

鈴木 健二

鹿児島大学工学部建築学科 助手

地域通貨を媒介としたコミュニティケアに関する研究

本研究では地域通貨の活用により地域ケアの構築を目指している事例を対象に、地域通貨の利用実態とその効果について調査研究を行った。その結果は以下の通りである。

1)調査結果から、参加者は仕事を依頼するばかりの「依存型」と仕事を受けるばかりの「提供型」に大きく分かれる傾向にあることが示された。70代以上の高齢者が参加者全体の約9割を占めていることもあり、「依存型」の参加者が見られることは致し方ないと思われるが、その一方でコーディネーターが本来の役割である仕事の仲介をせずに自身自身で仕事をしてしまうという問題点も明らかになった。

2)「依存型」の参加者の多くは、主に訪問介護の対象外のサービスを地域通貨に依頼しており、地域通貨によるサービス自体は専門性・緊急性がさほど高くない内容ではあるものの介護保険サービスを補う形で在宅高齢者の生活支援がなされていることが明らかになった。こうしたサービスの依頼は、元々の顔見知りであるということが安心感の向上に繋がっており、サービスのやりとりを促していく上で既存の人間関係が重要な役割を果たしている。

3)「提供型」の参加者は、地域通貨の活動を通して地区の枠を超えて生活展開が広がる傾向にあることが明らかになった。特に対象事例のような過疎地域で小さな集落が数多く分散しているようなケースでは地区内だけでの助け合いは困難であり、災害時の孤立といった問題も考慮すると、住民同士の付き合いが地区を超えて広がっていくことには重要な意味があると考えられる。

4)地域での活動は地元での居住年数が長い人が担うものと一般的に思われやすいが、対象事例の調査からは町内での居住年数と地域通貨の活動への参加頻度との間には相関関係が殆ど無く、居住年数が短い人でも積極的な活動を行っていることが明らかになった。その意味ではこうした地域通貨の活動は、必ずしも地域での居住年数の長い人達だけが活躍する場ではなく、居住年数の短い人達にとっては地域の中に溶け込んでいく上で受け皿としての役割をも果たしうると考えられる。